



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 成之助

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長 (氏名) 前本 敏邦

TEL 06-6944-2527

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	121,087	△2.3	9,218	6.4	7,094	7.9	4,093	△12.6
22年3月期第2四半期	123,887	△3.6	8,667	△10.9	6,577	△15.4	4,685	△4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.28	—
22年3月期第2四半期	8.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	597,319	134,444	22.1	234.89
22年3月期	589,629	133,052	22.2	232.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 132,120百万円 22年3月期 130,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	△1.9	13,500	△1.9	8,300	△9.8	4,900	8.9	8.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 565,913,515株 22年3月期 565,913,515株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,442,342株 22年3月期 3,164,058株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 562,543,271株 22年3月期2Q 563,147,710株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期個別財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
第2 四半期決算発表補足資料	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済対策などを背景に企業収益の改善が続くなか、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢は依然として厳しく、期の後半には急速な円高にみまわれるなど、先行き不透明感が強くなっております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,210億8千7百万円（前年同期比27億9千9百万円、2.3%減）、営業利益は92億1千8百万円（前年同期比5億5千1百万円、6.4%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は70億9千4百万円（前年同期比5億1千7百万円、7.9%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は40億9千3百万円と、前年同期に比較して5億9千1百万円（12.6%）の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	48,619	48,551	△0.1	4,468	4,287	△4.1
不動産業	23,714	20,238	△14.7	4,218	3,679	△12.8
流通業	45,366	45,604	0.5	166	813	387.5
レジャー・サービス業	11,626	12,011	3.3	72	583	706.9
その他の事業	617	661	7.2	△246	△150	—
計	129,943	127,066	△2.2	8,679	9,212	6.1
消 去	△6,056	△5,979	—	△12	6	—
連 結	123,887	121,087	△2.3	8,667	9,218	6.4

※第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、開示セグメント区分をマネジメント・アプローチに基づいた区分に変更しております。上記の前年実績数値は新セグメント区分に基づいて作成した数値であります。

①運輸業

a. 概況

鉄道事業におきましては、8000系特急用車両のリニューアル工事や、京阪線を対象としたIC定期券の当社での発売（平成23年中目途）に向けて駅務機器の改修を推進いたしましたほか、各種企画乗車券を発売するなど、サービスの向上と旅客誘致に努めました。当第2四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、沿線就業人口の減少などの影響により、総旅客数は1億4,258万人と、前年同期に比較して165万人（1.1%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は251億2千4百万円（前年同期比1.2%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は267億2千7百万円と、前年同期に比較して3億6千2百万円（1.3%）の減収となりました。

また、平成22年4月1日より、京都市交通局地下鉄駅業務の受託を3駅で開始いたしましたほか、前連結会計年度に開業した住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」が通期で寄与いたしました。

しかしながら、運輸業全体の営業収益は485億5千1百万円と、前年同期に比較して6千8百万円（0.1%）の減収となり、営業利益は42億8千7百万円と、前年同期に比較して1億8千1百万円（4.1%）の減益となりました。

なお、平成22年10月1日、京阪タクシー(株)をはじめとするタクシー事業関連子会社7社の全株式を第一交通産業(株)に譲渡いたしました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄道事業	40,231	39,617	△1.5	4,125	4,001	△3.0
バス事業	12,041	12,289	2.1	333	356	7.0
タクシー事業	2,133	2,071	△2.9	△22	△64	—
消 去	△5,786	△5,427	—	32	△7	—
計	48,619	48,551	△0.1	4,468	4,287	△4.1

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「ローズヴィレッジくずはⅡ」「びわ湖ローズタウン」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ラフィネス甲子園口」「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前連結会計年度に取得した「インテージ秋葉原ビル」が通期で寄与いたしましたほか、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成22年9月30日に、当社京阪本線淀屋橋駅に直結し、御堂筋に面する賃貸ビル「東京建物大阪ビル」（地上10階・地下2階建、平成23年4月1日より「京阪御堂筋ビル」に名称変更予定）を取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても稼働率向上に努めました。

しかしながら、不動産業全体の営業収益は202億3千8百万円と、マンション「N4. TOWER」の販売などのあった前年同期に比較して34億7千5百万円(14.7%)の減収となり、営業利益は36億7千9百万円と、前年同期に比較して5億3千9百万円(12.8%)の減益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産事業	19,024	15,778	△17.1	4,387	3,770	△14.1
建設事業	5,195	4,531	△12.8	△196	△106	—
消 去	△506	△71	—	28	14	—
計	23,714	20,238	△14.7	4,218	3,679	△12.8

(不動産事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産販売業	12,349	9,103	△26.3	1,217	308	△74.7
不動産賃貸業	6,675	6,674	△0.0	3,169	3,461	9.2
計	19,024	15,778	△17.1	4,387	3,770	△14.1

③流通業

a. 概況

ショッピングモールの経営におきましては、平成22年4月19日より、福岡市の大型商業施設「ホークスタウンモール」の運営プロパティマネジメント業務を受託いたしましたほか、東京都渋谷区の商業ビル（HMV渋谷跡）を借り受け、外資系大型ファッションブランドを誘致するなど、当社沿線以外にも積極的に進出し、収益力の強化に努めました。

なお、百貨店業におきまして、平成22年10月8日、JR学研都市線住道駅前において、「ポップタウン住道オペラパーク」の核テナントとして「京阪百貨店すみのどう店」がグランドオープンいたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は456億4百万円と、前年同期に比較して2億3千7百万円(0.5%)の増収となり、営業利益は8億1千3百万円と、前年同期に比較して6億4千6百万円(387.5%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流通事業	46,751	47,123	0.8	152	803	425.5
消 去	△1,385	△1,519	—	13	9	—
計	45,366	45,604	0.5	166	813	387.5

(流通事業内訳)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	23,902	23,608	△1.2	△289	180	—
ストア業	14,619	14,584	△0.2	85	186	119.4
ショッピングモールの経営	5,257	5,329	1.4	268	365	36.3
飲食業	2,973	3,600	21.1	89	71	△19.9
計	46,751	47,123	0.8	152	803	425.5

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル事業におきましては、前連結会計年度に開業した「ホテル京阪札幌」および「ホテル京阪浅草」が通期で寄与いたしましたほか、インバウンド旅客の誘致や当社開業百周年記念企画プランの販売など、積極的な営業活動をおこない、収益力の強化に努めました。

レジャー事業におきましては、滋賀の特産品を集めた常設市場「湖の駅」を平成22年3月20日当社浜大津アークス内に、平成22年7月8日三井アウトレットパーク滋賀竜王内にそれぞれ開業するなど、収益基盤の強化を図りました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は120億1千1百万円と、前年同期に比較して3億8千4百万円(3.3%)の増収となり、営業利益は5億8千3百万円と、前年同期に比較して5億1千1百万円(706.9%)の増益となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル事業	8,839	9,430	6.7	△245	313	—
レジャー事業	2,977	2,713	△8.9	313	265	△15.2
消 去	△189	△132	—	3	4	—
計	11,626	12,011	3.3	72	583	706.9

⑤その他の事業

a. 概況

その他の事業全体の営業収益は6億6千1百万円と、前年同期に比較して4千4百万円(7.2%)の増収となり、営業損失は1億5千万円と、前年同期に比較して9千5百万円の改善となりました。

b. 営業成績

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
その他の事業	617	661	7.2	△248	△152	—
消 去	△0	△0	—	1	1	—
計	617	661	7.2	△246	△150	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より76億8千9百万円(1.3%)増加し、5,973億1千9百万円となりました。これは、土地が96億2千9百万円、販売土地及び建物が48億5千2百万円増加し、現金及び預金が57億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より62億9千7百万円(1.4%)増加し、4,628億7千4百万円となりました。これは、短期社債が30億円、長期借入金が20億3千3百万円、未払法人税等が15億6千万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より13億9千1百万円(1.0%)増加し、1,344億4千4百万円となりました。これは、利益剰余金が26億8千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が13億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月1日に当社タクシー事業の連結子会社を全て売却したことに伴い、営業収益は前回発表時(平成22年5月11日公表)の予想を22億円引き下げた2,500億円(前回予想比0.9%減)を見込んでおります。一方、それ以外の事業では概ね予想の範囲内で推移していることから、営業利益、経常利益、当期純利益については予想を変更しておりません。

なお、セグメント別の通期連結業績予想につきましては、15ページ「第2四半期決算発表 補足資料(連結)」をご覧ください。

営業収益	250,000百万円(前回予想比	0.9%減)
営業利益	13,500百万円(前回予想比	—)
経常利益	8,300百万円(前回予想比	—)
当期純利益	4,900百万円(前回予想比	—)

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は177百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,999	28,774
受取手形及び売掛金	16,267	18,909
有価証券	10	384
販売土地及び建物	74,508	69,655
商品	1,946	1,831
繰延税金資産	3,042	3,137
その他	8,894	8,629
貸倒引当金	△163	△158
流動資産合計	127,504	131,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,934	185,340
機械装置及び運搬具（純額）	12,972	14,400
土地	197,239	187,610
建設仮勘定	20,082	18,399
その他（純額）	7,310	6,351
有形固定資産合計	421,540	412,103
無形固定資産	8,279	8,297
投資その他の資産		
投資有価証券	27,263	29,359
長期貸付金	368	109
繰延税金資産	4,595	1,959
その他	7,982	6,853
貸倒引当金	△215	△218
投資その他の資産合計	39,994	38,062
固定資産合計	469,814	458,463
資産合計	597,319	589,629

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,639	9,664
短期借入金	98,722	98,744
1年以内償還社債	10,187	591
短期社債	3,000	—
未払法人税等	2,999	1,439
繰延税金負債	2	2
前受金	17,012	16,164
賞与引当金	2,955	2,725
商品券等引換損失引当金	265	249
その他	33,610	36,928
流動負債合計	177,395	166,510
固定負債		
社債	50,917	60,632
長期借入金	140,660	138,626
長期未払金	8,553	9,890
繰延税金負債	5,795	3,753
再評価に係る繰延税金負債	41,336	41,336
退職給付引当金	14,335	14,325
役員退職慰労引当金	582	589
その他	23,298	20,912
固定負債合計	285,479	290,066
負債合計	462,874	456,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,819	28,819
利益剰余金	23,557	20,871
自己株式	△1,335	△1,231
株主資本合計	102,508	99,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,903	5,271
土地再評価差額金	25,708	25,708
評価・換算差額等合計	29,612	30,980
少数株主持分	2,323	2,146
純資産合計	134,444	133,052
負債純資産合計	597,319	589,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	123,887	121,087
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	102,673	99,793
販売費及び一般管理費	12,546	12,075
営業費合計	115,220	111,868
営業利益	8,667	9,218
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	231	315
持分法による投資利益	21	16
雑収入	707	632
営業外収益合計	989	982
営業外費用		
支払利息	2,659	2,623
雑支出	420	483
営業外費用合計	3,079	3,107
経常利益	6,577	7,094
特別利益		
補助金	296	338
工事負担金等受入額	569	266
固定資産売却益	24	41
抱合せ株式消滅差益	—	34
貸倒引当金戻入額	30	33
投資有価証券売却益	90	—
関係会社整理損失引当金戻入額	88	—
その他	173	49
特別利益合計	1,272	763
特別損失		
固定資産圧縮損	567	246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	175
固定資産除却損	9	55
投資有価証券評価損	299	27
関係会社株式売却損	326	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	1,203	505
税金等調整前四半期純利益	6,647	7,353
法人税、住民税及び事業税	1,227	2,872
法人税等調整額	515	162
法人税等合計	1,742	3,035
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,317
少数株主利益	219	223
四半期純利益	4,685	4,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,647	7,353
減価償却費	8,379	8,622
無形固定資産償却費	108	115
固定資産圧縮損	567	246
工事負担金等受入額	△569	△266
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	27
受取利息及び受取配当金	△259	△334
支払利息	2,659	2,623
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	10
売上債権の増減額 (△は増加)	308	1,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,920	△5,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,661	△1,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	480
その他	△3,964	222
小計	8,642	14,268
利息及び配当金の受取額	285	358
利息の支払額	△2,660	△2,695
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	342	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,610	10,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△25,675	△20,108
固定資産の売却による収入	117	713
工事負担金等受入による収入	3,935	1,313
投資有価証券の取得による支出	△12	△35
投資有価証券の売却による収入	257	—
貸付けによる支出	△103	△400
貸付金の回収による収入	111	993
その他	△713	△1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,081	△18,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,385	△6,407
短期社債の純増減額 (△は減少)	△4,000	3,000
長期借入れによる収入	9,713	15,108
長期借入金の返済による支出	△9,764	△6,688
社債の発行による収入	19,880	401
社債の償還による支出	△1,311	△528
長期未払金の返済による支出	△1,258	△1,286
配当金の支払額	△1,362	△1,404
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△25	△108
その他	△218	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,030	1,719
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△441	△6,179
現金及び現金同等物の期首残高	29,018	28,996
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,577	22,829

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,268	16,112	45,905	18,284	2,316	123,887	—	123,887
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	899	4,025	219	612	1,932	7,689	(7,689)	—
計	42,167	20,138	46,125	18,897	4,248	131,576	(7,689)	123,887
営業利益又は営業損失(△)	4,185	4,673	58	135	△374	8,679	(11)	8,667

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運輸業をはじめ多様な事業を展開しており、当社及びグループ会社の各事業を区分した事業群別に管理を行っております。

したがって、当社は、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、タクシー業等を行っております。「不動産業」は、不動産販売及び賃貸業、建築材料卸売業、測量設計業等を行っております。「流通業」は、百貨店業、ストア業、飲食業等を行っております。「レジャー・サービス業」は、ホテル業、観光船業等を行っております。「その他の事業」は、クレジットカード業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	47,220	16,147	45,375	11,947	396	121,087	—	121,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,330	4,090	228	64	265	5,979	(5,979)	—
計	48,551	20,238	45,604	12,011	661	127,066	(5,979)	121,087
セグメント利益又は損失(△)	4,287	3,679	813	583	△150	9,212	6	9,218

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日) 金額(百万円)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) 金額(百万円)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	9,170	7,155
2. 未収運賃	1,567	1,559
3. 未収金	2,174	2,134
4. 販売土地建物	47,796	49,074
5. その他のたな卸資産	978	1,010
6. その他	6,186	4,753
7. 貸倒引当金	△454	—
流動資産合計	67,419	65,689
II 固定資産		
A. 鉄軌道事業固定資産	189,895	192,557
B. 兼業固定資産	141,299	132,148
C. 各事業関連固定資産	3,673	3,702
D. 建設仮勘定	18,590	18,109
E. 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	48,648	50,593
2. その他	6,972	6,368
3. 貸倒引当金	△2,419	△2,432
投資その他の資産合計	53,200	54,530
固定資産合計	406,659	401,049
資産合計	474,079	466,738

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 短期借入金	60,759	62,251
2. 短期社債	3,000	—
3. 1年以内償還社債	10,000	—
4. 未払金	8,124	12,188
5. 未払法人税等	2,099	107
6. 預り連絡運賃	760	685
7. 前受金	12,605	12,593
8. 賞与引当金	1,019	664
9. その他	16,619	11,066
流動負債合計	114,988	99,557
II 固定負債		
1. 社債	50,000	60,000
2. 長期借入金	111,434	108,682
3. 長期未払金	8,239	9,564
4. 再評価に係る繰延税金負債	41,336	41,336
5. 退職給付引当金	7,894	7,854
6. その他	19,930	20,247
固定負債合計	238,835	247,685
負債合計	353,823	347,242
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	51,466	51,466
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	12,868	12,868
(2) その他資本剰余金	15,951	15,951
資本剰余金合計	28,819	28,819
3. 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,684	9,512
利益剰余金合計	11,684	9,512
4. 自己株式	△1,335	△1,231
株主資本合計	90,634	88,567
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	3,912	5,219
2. 土地再評価差額金	25,708	25,708
評価・換算差額等合計	29,621	30,928
純資産合計	120,256	119,495
負債純資産合計	474,079	466,738

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 鉄軌道事業営業利益		
営業収益	27,090	26,727
営業費	23,304	23,145
営業利益	3,786	3,582
II 兼業営業利益		
営業収益	9,873	11,643
営業費	6,704	7,782
営業利益	3,169	3,860
全事業営業利益	6,955	7,442
III 営業外収益	872	873
IV 営業外費用	2,486	2,391
経常利益	5,341	5,924
V 特別利益		
1. 工事負担金等受入額	549	265
2. 貸倒引当金戻入益	6	14
3. 投資有価証券売却益	90	—
4. 固定資産売却益	24	—
計	669	279
VI 特別損失		
1. 工事負担金等圧縮額	547	227
2. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
3. 投資有価証券評価損	299	27
4. 関係会社株式売却損	67	—
5. 投資有価証券売却損	0	—
計	914	429
税引前四半期純利益	5,096	5,774
法人税、住民税及び事業税	99	2,039
法人税等調整額	676	156
計	776	2,195
四半期純利益	4,320	3,578

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

第2四半期決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減率	23年3月期 予想	22年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	94,300	96,543	△2.3	5,400	5,980	△9.7
不 動 産 業	48,500	53,335	△9.1	7,000	7,458	△6.1
流 通 業	95,100	93,290	1.9	800	1,057	△24.3
レジャー・サービス業	23,100	22,485	2.7	700	△359	—
その他の事業	1,200	1,249	△3.9	△400	△359	—
計	262,200	266,904	△1.8	13,500	13,777	△2.0
消 去	△12,200	△12,143	—	0	△11	—
連 結	250,000	254,761	△1.9	13,500	13,766	△1.9

※22年3月期実績につきましては、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値であります。

2. 金融収支

	22年9月期実績	21年9月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	334	259	74
支 払 利 息	2,623	2,659	△35
金 融 収 支	△2,289	△2,399	110

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
受取利息及び配当金	479	448	30
支 払 利 息	5,792	5,369	422
金 融 収 支	△5,312	△4,921	△391

3. 連結有利子負債

	22年9月期実績	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
借 入 金	239,383	237,371	2,012
一 般 社 債	61,105	61,223	△118
短 期 社 債	3,000	—	3,000
長 期 未 払 金	10,445	11,695	△1,249
計	313,933	310,289	3,643

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
連結有利子負債	317,400	310,289	7,110

4. 設備投資

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
設 備 投 資	37,800	43,853	△6,053

5. 減価償却費

	23年3月期予想	22年3月期実績	比較増減
	百万円	百万円	百万円
減 価 償 却 費	17,700	17,420	279

損益計算書(付表)

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,090	26,727	△362	△1.3
旅客運輸収入	25,423	25,124	△299	△1.2
運輸雑収	1,666	1,603	△63	△3.8
営業利益	3,786	3,582	△204	△5.4
(兼業)				
営業収益	9,873	11,643	1,769	17.9
土地建物販売事業	2,123	3,394	1,271	59.9
土地建物賃貸事業	6,332	6,674	341	5.4
レジャー事業	1,417	1,573	156	11.0
営業利益	3,169	3,860	691	21.8
土地建物販売事業	22	205	183	818.5
土地建物賃貸事業	3,119	3,461	342	11.0
レジャー事業	27	193	165	595.8
営業外収益	872	873	1	0.1
受取利息及び配当金	535	683	147	27.6
その他の収益	337	190	△146	△43.4
営業外費用	2,486	2,391	△94	△3.8
支払利息	2,227	2,183	△44	△2.0
その他の費用	259	208	△50	△19.5

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	16,897,487	16,928,120	30,633	0.2
	定期	8,525,876	8,195,681	△330,194	△3.9
	手小荷物	509	480	△29	△5.8
	計	25,423,874	25,124,283	△299,591	△1.2
旅客数	定期外	71,182	72,144	961	1.4
	定期	73,053	70,439	△2,614	△3.6
	計	144,236	142,583	△1,653	△1.1

第2四半期決算発表 補足資料(単体)

1. 業績予想

科 目	当期予想 百万円	対 前 期 比 較	
		増 減 額 百万円	増 減 率 %
(鉄軌道事業)			
営業収益	53,240	△669	△1.2
旅客運輸収入	50,018	△486	△1.0
運輸雑収	3,222	△183	△5.4
営業利益	5,210	△891	△14.6
(兼業)			
営業収益	21,060	1,568	8.0
土地建物販売事業	5,100	988	24.1
土地建物賃貸事業	13,600	466	3.6
レジャー事業	2,360	113	5.0
営業利益	5,770	△51	△0.9
土地建物販売事業	△470	△128	—
土地建物賃貸事業	6,580	53	0.8
レジャー事業	△340	23	—
(全事業)			
営業収益	74,300	899	1.2
営業利益	10,980	△942	△7.9
経常利益	7,040	182	2.7
当期純利益	4,400	△776	△15.0

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		当期予想 百万円	対 前 期 比 較	
			増 減 額 百万円	増 減 率 %
旅客収入	定期外	33,843	△94	△0.3
	定期	16,174	△391	△2.4
	手小荷物	1	△0	△1.2
	計	50,018	△486	△1.0
旅客数	定期外	143,237	△79	△0.1
	定期	138,025	△2,410	△1.7
	計	281,262	△2,489	△0.9

3. 金融収支

	当第2四半期 実績 百万円	対前第2四半期比較		当期予想 百万円	対前期比較	
		増減額 百万円	増減率 %		増減額 百万円	増減率 %
受取利息及び配当金	683	147	27.6	820	105	14.7
支払利息	2,183	△44	△2.0	4,640	139	3.1
金融収支	△1,500	192	—	△3,820	△33	—

4. 設備投資(資金ベース)

	当第2四半期 実績 百万円	対前第2四半期比較		当期予想 百万円	対前期比較	
		増減額 百万円	増減率 %		増減額 百万円	増減率 %
鉄軌道事業	3,440	1,336	63.5	12,137	7,376	154.9
兼業	11,788	△5,110	△30.2	14,818	△8,789	△37.2
計	15,228	△3,774	△19.9	26,955	△1,413	△5.0

5. 減価償却費

	当第2四半期 実績 百万円	対前第2四半期比較		当期予想 百万円	対前期比較	
		増減額 百万円	増減率 %		増減額 百万円	増減率 %
減価償却費	6,319	228	3.8	12,760	269	2.2